

# 平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担	部課コード	020400	TEL	2998-9399		
事業コード	災害時要援護者支援事業	当	危機管理課					
020407			部	グループ 危機管理・防災グループ				
開始年度		平成	19	年度	→	終了年度	平成	年度

②事業概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画			災害対策基本法	
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	安心・安全	節	危機管理・防災	基本方針
事業開始の背景	平成16年に起きた新潟・福井の集中豪雨災害及び新潟県中越地震などにおいて、災害時に弱い立場に置かれる障害者や高齢者など要援護者の方々への防災対策が、大きな課題として浮き彫りになった。このことを踏まえ、国において平成17年3月に「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」が策定された。					

③事業内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	災害発生時に、災害時要援護者に対する支援が適切に行われるよう、地域住民の協力の下、災害時要援護者にかかる情報の伝達や安否確認、避難支援及び避難所における支援などが効果的に実施できるような体制を整備する。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)					
	災害時要援護者支援事業登録者	対象数	単位	平成 22 年度	4,000	人
			平成 23 年度	4,519	人	
事業の具体的な内容及び実施方法						
災害時における支援を希望し、本事業制度に登録された市民(災害時要援護者)の氏名や住所などの情報を名簿化し、平時から自治会・町内会、自主防災組織、民生委員・児童委員に提供することで、災害発生時の安全な避難等についての支援体制を整備する。						

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)		
	当初予算		315	125	66		
	決算(見込み含む)		53	58			
	(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費		0.95 人	8,797	0.70 人		6,434
	事業費合計		8,850	6,492			
財源内訳	一般財源	8,850	6,492	66			
	国・県支出金						
	その他( )						

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	手上げ・同意方式	年度末登録件数(累計)	件	4,000	4,519	5,000	10,000
		手上げ・同意方式	新規登録件数(単年度)	件	580	519		
	成果指標	制度登録者数	年度末登録件数(累計)	目標値	10,000	10,000	10,000	
				実績	4,000	4,519	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
				%	達成率	40	45	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る
昨年度中に改善した点								
既登録者のうち死亡・転出等に起因する登録抹消者を配布名簿上で確認できるよう、見え消し表示を施した。また名簿作成時、登録者の年齢を生年月日から自動計算させて表示させ、誤表記を無くすように改めた。								

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今向後の事業の推進性	事業の活動(回数、範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持
			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他( )	
			次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価理由と今後の方向性(課題と対応)					
東日本大震災を契機に、市民の防災への関心が高まっており、自助意識の向上の重要性とともに、共助による災害時要援護者の被害軽減が大きな課題となっている。個別支援者の選定が思うように進捗しない中、自治会・町内会における班単位での支援体制(所沢支援モデル)の模索など、市民にも本事業の趣旨が着実に浸透しつつある。、市としても、自治会・町内会、民生委員・児童委員等へ協力のはたらきかけを通じて事業を推進していくことが必要である。					
事務改善ミーティングで示された意見とその対応					
評価日	平成24年5月31日	評価者職氏名	危機管理課長 越阪部 一		

⑦環境影響	原因活動( 災害時要援護者支援事業の推進 )	原因活動( 要援護者台帳の作成 )	規制を受ける主な環境法令等の名称
	<input type="checkbox"/> 災害応急対応の充実	天然資源(森林・化石燃料)の減少	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 5-2安心な都市空間の整備	有害な環境影響(重大なものには○) 廃棄物の排出	<input checked="" type="checkbox"/>
		公害(大気汚染・騒音等)の発生	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>	有害な影響を与える緊急事態の内容
	その他( )	<input type="checkbox"/>	